

地方創生対策特別委員会会議記録

地方創生対策特別委員長 井上 伸史

1 日 時

平成27年12月15日（火） 午後1時00分から
午後2時30分まで

2 場 所

第5委員会室

3 出席した委員の氏名

井上伸史、濱田洋、井上明夫、油布勝秀、衛藤明和、木田昇、二ノ宮健治、
原田孝司、平岩純子、河野成司、佐々木敏夫

4 欠席した委員の氏名

な し

5 出席した委員外議員の氏名

な し

6 出席した執行部関係者の職・氏名

商工労働部長 西山英将、教育長 工藤利明 ほか関係者

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

- (1) 産業人育成教育の在り方をテーマに、職業系高校と工科短大における人材育成・就職の現状や課題及び今後の方策について調査した。
- (2) 県内所管事務調査を1月22日（金）に実施することを決定した。

9 その他必要な事項

な し

10 担当書記

政策調査課調査広報班	課長補佐	清末照美
政策調査課政策法務班	主幹	南光彦
議事課委員会班	主任	木付浩介

地方創生対策特別委員会次第

日時：平成27年12月15日（火）13：00～

場所：第5委員会室

1 開 会

2 付託事件の調査

13：00～

(1) 職業系高校における人材育成の現状と課題及び今後の方策について

(2) 工科短大における人材育成、就職についての現状と課題及び今後の方策について

3 その他

4 閉 会

会議の概要及び結果

井上委員長 ただいまから委員会を開きます。本日は、職業系高校における人材育成の現状と課題及び今後の方策について並びに工科短大における人材育成、就職についての現状と課題及び今後の方策についての調査をいたしたいと思っております。それでは、執行部から説明をお願いします。

工藤教育長 きょうは地方創生対策特別委員会ということで、まず教育委員会から「職業系高校における人材育成の現状と課題及び今後の方策」として、高校生の就職状況、人材育成に向けた職業教育の充実・高度化、公立高校再編の影響・課題、企業等との連携の4つの点について説明いたします。

各事項は高校教育課長から説明させていただきます。

岩武高校教育課長 それでは、職業系高校における人材育成の現状と課題及び今後の方策について、ご説明いたします。

資料は「産業人材育成教育の在り方について」と書いてある資料です。資料1ページをごらんください。まず、就職状況について説明します。昨年度の公立の職業系専門学科の就職内定率は99.7%であります。また、就職内定者1,594名のうち、72.4%の生徒が県内に就職しており、県内就職率は、九州平均65.9%を上回っています。

県外に就職する生徒の数を学科別にみると、工業科の生徒が357名と最も多く、県内就職率を上げていくためには、地域の仕事や県内企業への理解を深めさせることが重要だと考えています。

資料2ページをごらんください。県内企業への理解を促進するため、商工労働部や大分労働局と連携した取り組みを実施しています。

1の(1)の県内企業と高校の情報交換会は、採用担当者と高校の進路担当者等が、個別に企業と情報交換を行うことを目的に実施しています。本年度は、企業からは59社、94名、学校からは60校、118名が参加し、企業と高校の相互理解を深めることができいております。

右の(2)の元気おおい就職ガイダンスは、就職希望の県内の高校3年生を一堂に集め、企業担当者等から仕事内容や魅力を直接聞き取ることで、企業に対する理解を深めさせる取り組みです。このガイダンスには、毎年1,500名を超える就職を希望する生徒が参加しており、生徒の県内企業への関心を喚起しています。

今後も、引き続きこれらの取り組みを充実させ、生徒の県内就職並びに企業の人材確保の推進を図っていきたくと考えています。

また、現在、キャリア教育についても力を入れています。2の「職業人としての資質・能力の育成」をごらんください。

職業意識の醸成を図るため、地元企業と連携したインターンシップの取り組みを充実させ、地元企業の理解促進に取り組んでいます。また、右の(2)にありますように、人間性・社会性を育む教育活動として、地域のさまざまな分野で活躍している人々を外部講師として招聘し、勤労観・職業観や人生観等に直接触れることにより、社会性や人間性を育

むなどの学習活動も行っています。

また、昨年度から大分県商工会議所連合会と連携した電話対応コンテストを実施しました。社会人としてのマナー等を学習させる取り組みとして企業からも評価され、本年度も引き続き実施していきます。

次に、公立高校再編の影響・課題について説明します。資料3ページをごらんください。高校改革推進計画では基本的な考え方として、生徒の切磋琢磨する環境づくりなどのため、適正規模化を推進するとともに、生徒が通学可能な範囲に普通科高校・専門高校等を複数配置してきました。

2の職業系専門学科の配置状況ですが、公立高校全体に占める職業系専門学科の入学定員の割合は、再編整備の実施前と比較して31.8%から33.7%に増加しています。また、新たな職業系の学科として、大分南高校と新佐伯豊南高校に福祉科を設置し、地域で活躍する福祉人材の養成と確保を図るため、介護福祉士国家資格の取得を目指しています。

さらに、総合選択制の導入により、他学科の科目を選択でき、学習の幅が広がり、就職から進学までのさまざまな進路に対応できるようになりました。

右の3の表は、再編整備前後の専門教科の開設科目の単位数を比較したのですが、単位数は維持されており、平成25年に実施しました高校改革フォローアップ委員会でも、そのように報告されました。その中で、地域とのさらなる連携の充実を図り、地域に貢献する人材を育成することが課題として上げられています。その報告を受け、現在、教育委員会では、地域の産業界との連携の強化に取り組んでいます。

資料4ページをごらんください。

農業水産系学科では、地域の生産者や加工業者、振興局などと連携した人材育成協議会を各学校に設置し、地域産業界の協力を得て、外部人材による技術指導の強化や大規模生産者等での体験学習、加工業者との試作品製作による開発技術指導を実施しています。

その成果として、本年度は、農業クラブ全国大会において、作物の生育状況等の判別の正確さを競う農業鑑定部門で久住校と国東高校が優秀賞、プロジェクト発表部門では玖珠美山高校が日田の杉皮（バーク）を活用したトマト栽培の研究成果を発表し、優秀賞を獲得しました。また、海洋科学校が、アジの三枚おろしや調理技術を競う食品技能コンテスト実技部門においても、全国優勝をするなどの活躍が見られ、農業水産系学科で学ぶ生徒の大きな励みとなっています。

商業科では、地元企業や商工会等と連携した協議会を各学校に設置し、商品開発や空き店舗経営などの地域とコラボレーションした体験活動を行い、専門的な知識・技能を実学として身につける取り組みを実施しています。

本年度は、地元企業と連携した商品開発において、カボスを使用し、大分商業高校が大商まんじゅう、新佐伯豊南高校がジュレミアの商品化を実現しました。

工業科においては、企業の技術者による指導を通して、高度な国家資格取得に取り組んでいます。これらの取り組みの結果、昨年度は3級技能士取得者数は635名であり、取得率は全国2位でした。また、20歳以下の未就労者を対象とした若年者ものづくり競技全国大会のメカトロニクス職種で優勝、高校生ものづくりコンテスト全国大会で優勝、ロボット相撲全国大会で優勝するなど成果も上がってきています。

本年度も、高校生ものづくりコンテスト全国大会では、電気工事部門で大分工業高校が優勝、電子回路組立部門で鶴崎工業高校が優勝を獲得しました。

また、建築土木科においても、日田林工高校が地元企業と連携し、防災テーブル、防災いすの設計・製作を行い、地域の防災教育に積極的に取り組んでいます。

福祉科では、福祉施設と連携したネットワーク協議会を各学校で開催し、介護福祉士養成に係る支援体制を整え、地域で活躍する福祉人材の養成を行っています。昨年度の介護福祉国家試験合格率は96%であり、全国の合格率68.2%を大きく上回っています。以上のような取り組みを通して職業系高校の生徒は、技術・技能の向上に取り組んでいます。

また、さらなる取り組みとして、海洋科学校においては、来年度入学生から機関コースを設置し、マリンエンジニアを育成していきます。

由布高校の観光コースにおいては、地域の振興を支える人材を育成するため、市内観光業界等の連携を強化し、特色ある学校づくりを進めていきます。日田林工高校の林業科においては、森林の経営や木材の加工など、地域の特性を生かした専門性を深めるカリキュラムを検討していきます。

今後とも、職業系高校において、求められる人材を育成するため、必要な資質・能力の向上に取り組み、生徒の専門性を生かした進路希望の達成を図るとともに、地域産業の振興に貢献する人材育成に努めてまいります。

西山商工労働部長 それでは当部からは、商工労働部と教育委員会とで連携して取り組んでいる、高校生の人材育成につきましてご説明いたします。また、大分県立工科短期大学の取り組みにつきましても、あわせてご説明いたします。

波多野雇用・人材育成課長 高校生に対する人材育成の取り組みについて説明します。商工労働部の委員会資料1ページをごらんください。

本県経済の持続的な発展のためには、若い世代への技術や技能の継承が課題となっています。また、企業からは、「即戦力となる人材が必要なので、有資格者を採用のバロメータにしたい」、「技能士レベルの高度な資格を取得している生徒を採用したい」などの声があります。こうした中、県では、教育委員会、職業能力開発協会等と連携して、Ⅰ. 技能士資格など高度な資格の取得支援、Ⅱ. 技能に関する各種競技大会の開催や出場支援、Ⅲ. 優れた技能を身に付けた生徒に対する知事表彰などの取り組みにより高校生の人材育成を行っています。

具体的な取り組みの内容をご説明します。資料2ページをごらんください。1つ目は、技能士等資格の取得支援です。

これは、熟練技能士を各校へ派遣して、技能士資格等の取得に向けて、高校生へ技術・技能を直接指導するものであります。県、教育委員会、職業能力開発協会で職種の重複や漏れがないように調整をしながら、高校生の技能・技術の向上に取り組んでいます。

(1) 高等学校2級技能士育成事業です。技能検定2級職種の電子機器組立て及び建築大工と溶接技能者評価試験専門級の3職種を対象に実施しています。講師謝金等を商工労働部が、材料代を教育委員会が負担し、商工労働部と教育委員会とで一体的に実施しています。

(2) 高等学校3級技能士育成事業です。技能検定3級の非工業系職種である建築配管、

フラワー装飾及び園芸装飾の3職種を一般社団法人大分県技能士会連合会に委託して実施しております。

(3) 若年技能者人材育成支援等事業です。厚生労働省の委託事業を、大分県職業能力開発協会が受託して実施している事業です。今説明した(1)(2)の事業と重複しない技能検定2級、3級職種等について実施していただいております。

資料3ページをごらんください。2つ目は、ものづくりの基本となる溶接技術・技能の習得支援として、ものづくり溶接競技大会を開催しております。県立の工業系高等学校と私立の高等学校で連絡協議会を組織し、県と共催で開催しています。

3つ目の取り組みは、知事による高校生技能振興奨励賞の表彰です。これは、県内の高等学校長から推薦をいただき、在学中に技能検定2級又は溶接技能者評価試験専門級に合格し、県内の事業所に就職が内定している生徒を表彰するものであります。高い技能を取得して県内に就職する生徒を顕彰することにより、技能の振興と県内就職促進の機運醸成を図ることを目的としています。

こうした取り組みの結果、平成26年度の高校生の技能士取得者は、工業系、非工業系を合わせて701名で、全国トップ3の取得者数でした。また、先ほど教育委員会の説明のとおり、全国レベルの各種競技大会で優秀な成績を納めており、成果も上がってきております。

これからも、大分の明日を担う人材の確保・育成に向けて、教育委員会を始め関係機関と連携して取り組んでまいります。

次に、資料の4ページをお願いします。工科短期大学校について説明いたします。まず、当校の概要をご説明します。

当校は、職業能力開発促進法に基づく職業能力開発短期大学校であり、2年間の高度職業訓練を行う施設として平成10年4月に中津市に開校しました。全国では本県を含めて11県が設置しており、九州では、熊本県と本県の2校となっています。

1学年の定員は80名で、設置学科は、機械システム系、電気・電子システム系、建築システム系の3系7コースを設置しています。

5ページをごらんください。教育の概要ですが、人材育成の目標は、専門知識と技能を兼ね備えた即戦力となる実践技術者の育成です。

当校の特長の1つ目は、充実したカリキュラムで、4年制大学と同等の授業時間数で、実技・実習時間は4年制大学を上回るものとなっています。2つ目は、能力を伸ばす個別指導です。職業訓練指導員19名と技術指導の非常勤職員5名、計24名を配置し、学生6.7人に指導員1人となるきめ細かな指導体制を取っています。3つ目は、現場の技術革新に対応できるよう最先端の機器を導入しています。

6ページをごらんください。在学生及び応募入学の状況です。

当校入学者は、おおむね8割が県内、2割が北九州地域を中心とする県外高校の出身となっています。上段にありますように、現在1年生84人、2年生61人、計145人が在籍しています。

資料7ページをごらんください。参考までに、入学者の市町村別、県別入校状況を掲載しています。

次に卒業生の就職の状況をご説明します。

8ページをお願いします。卒業者数の計欄にありますとおり、当校は開校以来、1, 210名の卒業生を輩出し、ほぼ100%の高い就職率で推移しています。平成26年度も実質就職率は100%であります。

9ページをごらんください。上段の県内就職者数が41名、下段の県外就職者数が22名と、就職者の約3分の2が県内に就職しています。積極的な企業訪問等による新規求人企業の開拓に努めたこと、景気状況等による企業の採用意欲の高まりにより、求人企業はここ数年増加しています。引き続き、学生への個別指導と企業との連携に取り組み、社会に有為な人材を産業界に送り出していきたいと考えています。

資料の10ページから12ページは、各種大会での主な実績を載せています。

当校では、技能、技術の習得を図るため、技術競技会へ上位入賞を目指して積極的に参加しています。本年4月には、日本、中国の4年制大学も参加する第7回学生金型グランプリにおいて、プラスチック金型部門で見事優勝するなど、全国レベルの大会初め各種大会で、優勝や入賞などの実績を重ねているところでございます。

以上の学生の教育訓練に加えて、地域企業の人材育成支援にも積極的に取り組んでおります。

資料の13ページをごらんください。本年度は、地域企業の在職者等を主な対象とした技能向上セミナー18コースを開設しました。このほか企業からの要望によりオーダーメイド型の講座も実施しております。

また、ダイハツ九州と連携した金型技術者養成事業や、日産自動車と提携した低コスト生産設備改良講座など、県内企業の技術レベルの向上にも取り組んでおり、県北地域の人材育成拠点の役割も果たしております。

資料の16ページをごらんください。今後の方向性については、おおむね5年ごとに定める県職業能力開発計画において定めることとしています。企業側の技術動向や卒業生の状況等を踏まえて、学科の編成、訓練内容、定員等について、社会の要請に応えるものとなっているかを検証し、次期計画に反映させることとしています。

また、最大の課題の少子化等の影響による応募者、入学者の確保につきましても、学校説明会、高校訪問、オープンキャンパス等あらゆる機会を捉えて、引き続き、当校の認知度向上に取り組んでまいります。

今後も、工科短大においては、社会や地域のニーズに応えながら、高度な知識と技能を兼ね備えた実践技術者の育成と、県内企業の技術振興に取り組んでまいります。

井上委員長 当委員会は、地方創生というテーマでございますので、そういったことを含めて、若い者がいかに県内へ就職して元気を出すかということが課題であろうと思います。

そういう点で、今の説明を含めて質問、質疑ございましたらどうぞ。

油布委員 今、商工労働部の説明を聞くと、非常に頑張ってやっているということがうかがえた。この大分県は、7割ぐらいが山とか田とか川だけど、今どんどん農業高校がなくなっている。そして今いろいろな全国的レベルの催し物に行くと、いつも高校生がいないんだ、ほかの県はいても。

農業高校をなぜつぶすんだ、なぜ1校ぐらい残さなかったのかと私は思っている。農業高校を出ると、畜産関係や施設園芸の免許を取っているいろいろできる。だけど、そういうことが全然されていない。商工労働部関係は真剣に頑張っているからこういう説明ができる

のに。大分県はシイタケつくったり、何もかも素材はたくさんあるが、農業高校はもう消えて、なくなってしまった。

10月、北海道に全日本ホルスタイン共進会に行ったが、大分県の高校生が誰もいないんだ。農業高校を全部つぶし、そういう能力を持った先生がいなくなった。来ている高校生に、どこの高校かと聞くと宮崎県、鹿児島ですとか言って、そういう話するとき、大分県はいないんだよ。こんなところにも高校生がおるかおらんかが出るんだなということをおね、本当につくづく感じた。今からでも遅くない。

今は、農業高校の農の字がついているだけ。草刈り機も使えない、田植機も使えない。そんな農業科というのをつくっている。だから、本当に今ある農業高校を生かしてするんやったら、牛を飼えと、畜産も覚えろと、この果物を売れと、草刈り機も使えと、そういう圃場で汗をかくように、ハウスをつくって昔のように、勉強をどんどんさせたらどうだ。

今残っているものがあとわずかでなくなる。それがなくなったら、もう予算が足りなくなって、そういう農業に関する、今の商工労働部のような大きな説明ができない。なぜかと言うと、生徒がいらないから。いても、ただ形だけの農業高校、専攻科目があるんだ。

商工労働部のような、こんな形の話がどうしてもできないのか、農業関係には。そういう説明をしてほしい。そして実際に考えたら、6次産業化とかいって、形をどんどんつくり、世界農業遺産とか、国東半島のため池とかいうのが、そういうところは農業高校などで勉強した人がいなかったら、守れない。ほかの人は、商工関係を出た人がそれを守ろうといっても習ったことがないのでできない。

今商工労働部が説明するようなことを農業関係では説明できないことを工藤教育長、どう思いますか。

井上委員長 工藤教育長、学校とはちょっと農業関係で離れておりますけれども、今の説明での思いを聞かせていただきたいと思います。

工藤教育長 はい、農業系高校、農業と名のつく高校が今はもう存在しなくなったということ。これは高校再編の中でそういう整理ができてきましたけれども、農業系の高校が今頑張っていないかということになると、決してそういうことはないと思っています。先ほどの説明の中にも少しありましたし、また、こちらの資料もごらんをいただきましたけれども、それぞれの農業系の高校生の活躍している状況も入れさせていただきました。

名称がないということではありますけれども、それぞれの専門分野としての農業、ここにはしっかり力を入れてやってきているという思いであります。そういった中で、全国優勝するような事例も出てきておりますし、我々のほうも、特に農業についてはしっかり力を入れていくということは、これまでと変わりはないと思っていますし、これからもしっかりやっていきたいと思っています。

油布委員 今後、どういう方向で進めていくのか、導いていくのか、その辺もちょっと教えてほしい。

工藤教育長 これは全ての学校に言えることですがけれども、地域の学校の特色をいかに出していくかということが、今大変大きな課題になっています。農業もそうですし、もちろん工業もそうですし、それから各地域にあるこういった総合学科を寄せているところ、こういうところの特色をいかに出して、生徒に選ばれる高校にするかということが今一番大きな課題になっています。

そのためには、我々もいろんな形で支援もするし、引っ張ってもいくし、また地域の皆さんからもいろいろな支援といただきますか、考えをいただきたいということでやっております。

玖珠美山のコミュニティスクールが新聞に出て、ちょっと苦戦しているようなことを書かれています、我々はずっと見てきていますけれども、相当熱を入れて地域と一緒に高校をつくっていかうという努力をされています。その方向をさらに伸ばしていきたいと思っている。そういった中で、地域に選ばれる。そして地域で残れる高校にしていきたいと思っています。

農業系だけでという整理になると、もう今はございませぬので、それをどうするかというところは非常に大きい課題ではありますが、今はそれぞれの地域でしっかり選ばれる高校づくりをする。特色のある高校をつくっていくということで応えてきたいと思っています。

油布委員 僕が思うのは、全寮制で寮に入り、大分県下から集まってきた子供さんが寝泊まりしながら農業部門の専門家になり、卒業したら、大学もいいけど、県や地域の市町村の職場とかに就職する。または新たに自分で経営してもいい。そういう道づくりを行政側でつくってあげたらどうか。今は、ちょろちょろとローソクに火をつけたような、何か頼りがいのないようで、昔のように元気がない。だからそういうものを、行政から火をつけてあげると、将来的にもう本当に、あと数年もしないうちに、この荒れ果てた土地が本当に荒れ果ててしまうと、後継者もできないと。こんなことになっていけば、どんどん荒廃していく。これは、県の姿勢が悪いからそうなる。他県では学校をつくって、土地をどんどん開拓しているんです。

今、豊肥を私がずっと見て歩くと、やはり農業高校出ている人は皆農地を持っている。年をとっているけれど農業をして、農地を守っている。商業、工業出た人は、なかなか帰って農業しない。農業高校出た人は、役所などを60歳の定年でやめた時に、自分のところで農業をするんですよ。だから、そういうことから、地方に元気が出るためにはもう農業しかない。ほかに全然ないとは言わないけど。

やはりこの田畑がつくられていることが元気だということなんだよ。それが荒れ果てているということは、もう地域に元気がないということ。

だから、地域の元気を呼び起こすためには、そういう農業部門のある高校で専門家にする。教育だから、お金がかかるかもしれない。トラクターや耕うん機、草刈り機も買わなければいけない。だけど、今の卒業した人がそれを使うことができるか。そういう荒廃していく土地を担っていくのは、農業系を卒業した人しか守っていけないんだ。だから、そういうところにもう少し行政が目張って元気をつけて、そして卒業したら、地域で働かせたり、いろいろな指導もできるような立場までしたらどうか。

商工労働部が、溶接の試験などいろいろな免許を取るといのは、多分現場に出たら指導するようなことができるんだよ。畜産で卒業しても、そのまま今みたいな畜産だったら指導もできない。自分ができないのだから、したことないんだから。ただ名だけで卒業しただけ。そんなことではどうにもならない。

だから、そこら辺は本当に十分検討してもらいたい。本当に真剣にお願いしたい。確かに人口減で農業高校をつぶしたんだろうと思うけど、本当に県教委は大分県のこの緑をど

う考えているのかと知っている。他県は農業高校をつぶしておらず、物すごく行き手が多いと聞いている。

井上委員長 この件につきましては、後日、農業系の高校の実情を聞きながら、そういった話もそのときしてもらい、そういった思いをまた意見を言っていただきたいと思います。本当に農業関係で、そういう油布委員が言われるようなことも確かにございます。少ないからもうやめようということでは、若者の育成はないと。そこをどうやって乗り切るかというのが課題であると思います。

やはり建築士もそうなんです、物すごく建築士がいないんですよ。だから木造が建たない。そこにちょっと問題があり、建築関係についてはほとんど工業系のいわゆるコンクリートとか、そういった養成のほうが多いものですから、30年来の歴史の中で。本当に木造を使う、そういう建築士がいないから育っていないんですよ。そこはちょっと、今後また1つのテーマと言えます。教育長は、そういったことを踏まえて今後進めてやっていただきたいと思います。

原田委員 教育委員会の資料の3ページの職業系専門学科の配置状況があります。これを見ると、職業系専門学科の入学定員の割合はふえているわけですけど、実際に例えば、中学生段階で職業系高校に行こうと希望している人数はふえているのでしょうか。というのも、文教警察委員会で県内のいろんな学校へ行くと、やっぱり最初に校長先生が言われるのは、1番大きな課題は入学生の確保ですと。それだけ希望している子が少なくなっているんじゃないかなという思いがあるものですから、そういった裏づけの中でこの入学者の定員というのはふえているのかどうか、ちょっとお聞きしたいと思います。

岩武高校教育課長 中学生が実際に第1希望として専門高校を、最終的にどのくらい希望して希望どおりにいっているのかどうかというのは、そういう詳細な資料は持ち合わせておりません。ただ、毎年1学期の終わりに、中学3年生に対して7月段階での進路希望調査というのをいたします。そこを見たときに、入学定員がふえているから職業系専門学科の希望がふえたということはないと思っています。そこは横ばいの状態ではないかなと思っています。

原田委員 やっぱり入学希望者が減っていることというのは、その定員をふやすよりも、希望する子が少なくなっているのが1番の問題じゃないかなと思っています。そういう意味で言うと、高校設置のこともあります、それ以前に中学生段階のときに、例えば、職業系に行くような進路の夢を育ててあげることがまだまだ十分じゃないんじゃないかなと思っています。

例えば、今下町ロケットという番組があって、多くの方が見ていらっしゃると思うけど、あれを見ながら、私が中学生のときあの番組見ていたら、違う方向に進んでいたんじゃないかなと思うぐらいの夢のある、いわゆるものづくりに対して夢のあるようなことを語られているような物語だと思っているんです。そういったことが、やはり今の現状を招いているんじゃないかなという思いをちょっと持っているんです。義務教育課長もいらっしゃいますから、中学校段階でのそういった取り組みをどのように考えているか、ぜひちょっとお聞きしたい。

岩武高校教育課長 ちょっと私のほうから先に。今おっしゃられたことで、やはり中学校段階から、単に自分の点数だけではなく、やはり自分が将来どのように生きたいのかとい

うことを考えて進路希望を考えていくということはすごく大切だと思っています。

したがって、今各学校では体験入学を大変充実してやっています。それから日田林工高校とか中津東高校では、中学生に対して出前授業をやって、中学生とか小学生にものづくりの体験を早期から教えていくという取り組みもしておりますので、そういう取り組みをこれからも充実させていきたいと思っております。

後藤義務教育課長 中学校段階の職業教育等でございますけれども、中学校1年生ではどのような職業が自分たちの社会に存在するのかということ調べます。

それから、2年生では、自分の身近な地域にどのような職場があるのかということ調べて職場訪問いたします。それから3年生では、大体長いところで5日間かけて、職場体験学習ということで、どのような職場でどんな仕事をしているのかということを実際体験してみる。

そういう学習を1年生から3年生まで計画的に進めた上で、自分の進路決定に役立てようとしています。なお、小学校でも早期の段階でどのような職業があるのかということを経験的な学習の時間で調べる。中学生に向けての素地を養うような教育をしております。

原田委員 さっき油布先生が農業のことを言われましたけど、やはり小学校とか中学校段階で、そういった場面に出くわすことをやはり意図的につくっていかんと、やはり農業に対して、農業行ってもつらいだけやみたいなイメージが先行しているんじゃないかなと思っております。

だからこそそういった農業や、いわゆるものづくりとかいろんなところに出くわす機会をぜひ義務制のときから充実させてほしいなと思います。

平岩委員 ちょっと教えていただきたいんですけど、教育委員会と商工労働部と就職の決定率がとても高いというところでデータが出ているんですけど、ここ数年の定着率というか、離職もあるだろうなというところで、このあたりのデータがあったら、県内の定着率の部分で教えていただければと思います。

岩武高校教育課長 大分県の労働局が調査をしている離職率についてですが、これは年々低くなってきております。平成17年3月卒業生が約6割近くあった離職率が、平成22年3月の卒業生で35%程度まで下がってきております。離職率についてはいろんな取り組みの効果だと思うんですが、下がってきている。要するに定着率がよくなってきているというふうに考えております。これは離職率というのは3年後、就職して3年間、職を離れなかったかどうかという3年後で調べた値です。

波多野雇用・人材育成課長 工科短大につきましては、平成22年度から25年度の卒業生に対するアンケート調査結果から、離職率は12.1%となっています。これは就職後3年間の離職率とは異なります。

平岩委員 高校を卒業して就職して、離職率が6割から35%になったというのは、下がってはきているものの、今の子供の傾向かもしれないけれど、やはり厳しいものがあるんだなと思う。もちろん本人たちの思いと会社の置かれている状況の違いもあるかもしれないんですけども、せっかく県内に就職した子供たちが、工科短大もそうですけれど、そこで長く勤められるような状況をやはり、どこに原因があるのかということをもみんなで考えていかなきゃいけないんだなとつくづく思います。

それと、教育委員会の中で、この資料1を見てみますと、農業関係の高校で84人の人

が就職していないんですよね。工業が256人、商業が408人。これは卒業生から就職者の数を引いたもので、高校卒業したときに、いわゆる就職しないで、専門学校へ行ったり大学に進学したりというような子供たちが多いのかな。以前からそういう話は聞いていたんですけど、今たくさん選択肢がある中で、やはり進学というところも大きいのかなというところを教えていただきたいんですけど。

岩武高校教育課長 農業関係の場合、この就職以外に農業大学校に行く生徒もおります。来年卒業する生徒で、今公立高校で農業大学校に進む生徒が30名ぐらい出ております。それから、当然農業科から専門学校に進む生徒もおりますので、そういう子も含めてこの数だということです。就職希望者が農業系189名のうち、ここでは187名が就職となっておりますが、この残りの2名も6月段階で就職をいたしましたので、就職希望する生徒は全員今就職ができています。

平岩委員 職業系の高校に調査に行くと、校長先生が子供たちの卒業した後の進路ってばらばらです、というお話をよく聞きますので、本当にそうなんだろう。専門学校って今割と希望すれば入れるというところが多いので、行かれる方も多し、推薦制度があるから大学に行く方もとても多いんだというふうに思うんです。

これは私の周りで起きてきたことですが、やっぱり大学に行ったときに、どうしてもそれなりの勉強をしていない部分があるので、大学で授業についていけないとか、いざ就職というときになったら、いわゆる座学の時間が足りていないので、ことごとくペーパーテストで落とされるというような話も聞くんですよ。本人の努力もあるんだと思うんですけど。

だから今、選択肢広がっているけれども、しっかり考えて選択しなければ、やっぱり先々厳しい状況があるなと思っているところだったので、この表を見たのでそんな質問させていただきました。

河野委員 職業教育という部分で、昨年各学校に行きまして、学校の状況をうかがう機会がありました。特に、学校長さんからご説明いただいた内容で卒業生の進路はどうでしょうかというお問い合わせしたときに、いろんな分野に行っていますという話があるんです。

ただ、職業系の高校の学科の場合に、全く履修内容とかけ離れた職種への就職というのも割とあるということについて、なぜかなと思ったのが、やっぱりそれは、義務教育から高校に上がる段階で選択ミスを本人がやっているということに尽きるのかなと。

実際にそれを体験してみて、自分がその方向に向いていないとか、そういう適正の問題として感じ取った後、就職先として違う分野を選択するという方向については、これは単に就職難だからこういったところに行くんでしょうかという話をしたら、いや、本人がやっぱり、この学んだ分野については、自分の適性というもので判断しているようですという声もいただきました。

例えば、資格を取らせるのもいいんですが、そういった分野と、学んだ分野と就職先とのマッチングというのをどのように捉えられ、それを評価し、あるいは副次的に、例えば、専攻の変更とか、そういったことを自由化していくとか、もう少し柔軟に本人の選択の変更という趣旨ができないのか、これについて教育委員会はどうかお考えになっているか。

それから、もう1点、国立高専の問題というのを全くここで触れられていないんですけども、大分県の中で、高度の技術者養成でこの国立高専の役割って非常に大きいと思っ

ています。その辺がどのように捉えられ、どのような状況になるというのを把握されているのかについてもお聞かせいただきたいんですが。

岩武高校教育課長 やはり義務教育から高校に入るときの進路指導のあり方ですね。本当に小中高と一貫したキャリア教育のあり方ということになると思いますので、これはもう大変重要なことだと思います。高校のほうも体験入学をしたり、いろんなことで努力をするということ。

また、中学校側も、子供の適性とか希望をよく見定めて、基礎学力の育成とともに、しっかりとした進路希望を達成させていくということが大切なので、ここはまた義務教育課とも連携をして取り組んでまいりたいと思います。

つまり専攻の変更というのは、最初農業に入っていたけれども、途中で商業科にとか、商業に入っていたけれども農業科にというお話だと思うんですが、これは専門学科の場合、1年生から専門科目の履修をしておりますので、なかなか現段階では難しいかなと考えております。研究はしてみたいと思うんですが、なかなか難しいことではないかなと思っております。

落合教育次長 国立の高専については直接的な連携はとっている状態ではございませんが、中学から高校に進学する段階で高専のほうに多くの生徒が進学しております。また、高専は5年間の課程を経て大学に、かなり優秀な大学に編入することができます。そういった意味で、工業系の人材育成に大きく貢献しているものと考えております。

河野委員 結局3年間を職業系の学校、高校で学ぶ、その結果として、自分の将来に向けた生活の基盤を築く目標があったはずなのに、それが違う方向に行ってしまうということは、この3年間の学んだことというのが本人にとってどういう意味を持つのかなとちょっと心配になる部分があります。

これは、校長先生方も言っておられたんですが、就職先を開拓する、あるいは継続していくということで、企業回りをさせていただいているときに、卒業生の誰々はもうやめたとかいう話を聞くのが一番悲しいと。

卒業生にたまたま会えた場合について、その辺の話を聞くと、やっぱり自分はこの方面に合っていなかったという話が結構あるということだ。そうなってくると、やはりもう少し柔軟な形にならないか、高校を卒業したという卒業証書だけもらえればいいのかという話にもなっていきます。その辺の在学中における本人の意向といいますか、そういった部分についてももう少ししっかりケアすべきじゃないかなと、昨年、特に何校も回らせていただく中で感じた部分がありましたので、ぜひご検討をいただきたいと思います。

濱田副委員長 高校再編、一応一区切りついたわけですがけれども、私はよそのところはよくわかりませんが、玖珠美山高校は、私の事務所の隣で、玖珠農高時代からずっと生徒を見ています。総合高校で普通科と実業系が一緒になった場合に、どうしても総合的にたるみといいますか、実業系に引っ張られて総合的に成績が落ちたり、そういうことが心配をされておりました。しかし、大方1年が経ち、進学の状態というのはまだわかりませんが、実業系、ここは農業系ですけれども、随分地域の方々と密着度が高いんですよね。

例えば、長崎の佐世保で開催された全国和牛能力共進会でも審査員に生徒がなったり、あるいは品評会で農高が育てた牛が大分県でも優秀賞になったり、パークマットのことが新聞に載ったりする。非常に密着度が高いので、むしろ普通科のほうが、かすんでお

りますよね、結果が1年たたと出ませんが。

そういう面で、ほかの地域ではそんな心配はどうであるのかと思いますし、生徒の態度も見てみると、前より随分よくなりました。これはやっぱりお互いに刺激をし合って、いい面が出たのではないかなと思っております。

願わくは、やはり地域の役場なり、あるいはJAなり、あるいは会社なりに就職をしっかりやって、そして、基本的な生活をいわゆる郡内なら郡内で定着をさせる。

町長にもぜひ高校卒を一人二人は毎年採ってくれと言っておりますが、やはり1番の職場は役場でありますし、またJAでありますし、周辺で何十人も雇っている企業がありますので、そういうところにはぜひ県のほうからも、また学校のほうからもお願いをしてほしい。問題は地域雇用をふやすこと。やはり大学に行くのではなく、実業系でしっかり地域の、いろいろなサイドの人材を育成しないと地域が保っていけないので、そういう点をぜひ進めていただきたい。また、今言ったことに対する感想を言っていただきたい。

それから、調査で工科短期大学に行かせていただきました。校長が非常に話し好きで、いい校長がおるなと感じましたし、生徒の動向、動きとかいろいろなものを見ても非常にすっきりして、大変締まっているなという感じを受けました。就職100%は当然だなと思いますし、総合的に今人手不足でありますから、そういう面を含めて、大分県からいい人材が育って、まずやはり地場企業に進むような、そういう方策を今後もやっていただきたいと思います。

工藤教育長 我々も玖珠美山、特に今年スタートでありながら定数割れしたということで大変心配をしておりました。今のお話を聞くと、随分子供たちも頑張っているなという話が伺えますし、ぜひこの普通科においても、3年後には結果につながるようにしっかりサポートしていきたいなと思ってますし、また、中学校段階でも校長先生初めいろんな方にもぜひ玖珠美山で頑張らせてほしいと。

そして地元に行って結果を出せるという形を示せるように、お互いに頑張れば1番いいと思っていますからというような話もさせていただきました。日田に出たり大分に出たりするよりも、玖珠で頑張って進学ができるというのが1番いい話ですし、そのためにはいろんな手もあると思うので、できることはしっかりやっていきたいと思っているところで

濱田副委員長 先日、新聞の夕刊にコミュニティスクールのことが、一面に大きく出たので心配をしておりました。日曜日に関係者が集まって、なぜこういう記事が出たのかということの反省会を行いました。ちょうどその3日ほど前に、玖珠中学のコミュニティスクールが文部科学大臣表彰を受け、表彰されて帰ってきたら、新聞に高校のことが出ていたので、非常に皆さん心外であったという言葉が出ています。

後日、いわゆる書き方がちょっと悪かった、大変悪かったと新聞記者が謝りに来たんです。今の形でいけば、コミュニティスクールは結構それなりの成果はおさめていくと思います。一般の関係者に聞きますと、やはりいじめもコミュニティスクールで、地域の方と接触することにより随分減ってきた。そのように聞いております。

公立の高校で、九州では初めてのコミュニティスクール制度でありますので、ちょっと気長に見ていただければ、十分成果は出てくるものと思っております。

工藤教育長 今の委員のお話を聞いて少し安心をしました。ああいう形で出たものですか

ら、まして初めての高校レベルでの取り組みということ。我々も十分注意しながら見守っていたつもりだったので、ちょっと残念な思いも少しありました。

けれども、今のお話で、めげずしっかり頑張っているということなので、ぜひ、いい結果につなげていただければと思っております。またよろしくお願ひしたいと思ひます。

油布委員 つけ加えて言うと、昔も今もあまり変わらないと思ひますが、先生は子供を50人なら50人受け持ったときに、就職支援を必ずしないといけないという先生の立場があるでしょう。だから、高校でちょっとずれていてもいいから、ここへ行けということで就職する。そうすると3年ももたなくやめる。そんなことが結構多分にある。

やはり先生に受け持たせたら、お互いその辺のことを気をつけなければいけない。就職させなければ悪い、進学させなければ悪い、そんな立場で受け持っているから、できなければ問題になる。それで全部終わったら、ああ、やっと終わったが、またまた来年度が来るわと、そういう気持ちがある。やはり仕事柄、どうしても責任感が強く、受け持ちがあるから、無理して、全員就職、進学させないと、となり、多少のずれがあると思う。

だから、そこら辺を少なくするためには、日常生活の中で生徒とやはり話し合いしながら、コミュニケーションをとらないとけないし、私はそう思う。先生も立場は大変だと思う。就職も進学もさせないけないし、それがうまくいかないときは、残ったりすると何か悪いことをしないだろうかと思ひて、やっぱりそれが気になる。

学校の中でやはり実習活動など、先生とつながる活動などをたくさんつくっておかないと、ただ、勉強ばかりに追われていたら、そんな問題が多いのではないかと思う。

井上委員 教育委員会の資料の1ページで、県内の就職状況が72.4%で、全国平均よりは高いということでしたが、これは実際問題として、もっと県内に就職したかったのにできなかったとか、求人関係でできなかったとか、そういうことがわかるデータなどがあるか。本当は地元に残りたいのに、受け入れ側の問題を感じることもあるのかなと思うのですが。

岩武高校教育課長 そこまで詳細に、この県内の就職者が、つまり県外に出た生徒が実は県内に希望があったが、ということがたくさんあるかということだと思ひのですが、そこはゼロではないと思ひのですが、私たち余り多くないと思ひています。

むしろ、今全国的に景気がいいので、例えば、愛知県のトヨタの関連の会社であるとか、それから日田とか中津ですと、福岡のほうに行くと。自動車関係の仕事に行くということもございませう。そういう意味で、むしろ否定的な気持ちよりも、そちらのほうに希望があつて行つたという生徒のほうが多いのではないかと思ひています。

井上委員 先ほどちょっと離職率の話が出て、まだ多いとはいへ、5年間で60%から35%に減っているんですが、これはたまたまこのように減つたのか、だんだん減つてきたのか。また、取り組みの成果と言つたのですが、なるべく離職しないような取り組みとは、どういう内容なのか。

岩武高校教育課長 離職率については、だんだん減つてきております。6割近い数だったものが50%台、40%台、30%台となり、だんだん減つてきております。どういう取り組みをしてきたのかということになりますと、やはり進路指導において、丁寧な指導心がけたということが一番大きいと思ひております。職業観、勤労観の育成、それからインターンシップ、そして、出口のところどこに就職していくのか。こういうことも含め

てやってまいりました。

それから、卒業した生徒に対して、各校の進路指導室に卒業者の相談窓口を設けて、卒業して就職した生徒が時に仕事のことで悩むことがあります。そういうときに、学校に帰って進路指導室で相談できやすい、そういう体制も整えてまいりました。そういうことが功を奏して、このように数が少なくなってきたのではないかと考えています。ただ、まだ35%程度ありますので、これをもっと少ない数字にするように取り組みを進めてまいりたいと考えております。

木田委員 すみません。雇用のミスマッチは、日本の就業慣習というか、そういうことがまだなじんでいないというか、環境の変化に対応していけないというか、イギリスでは、インターンシップで学生時代に社会経験を積んで社会に出るような習慣があるので、日本もそうなると、少しはミスマッチが減るかと思います。

本日は企画振興部は入っていないが、総合戦略をいかに実行されているかが地方創生の一番重要なところだと思う。総合戦略の20ページの観光誘客、インバウンドのところ、目標としては、外国人の受け入れを5年後に40万人から80万人とする目標を設置している。その中で観光産業の振興ということで、人材育成と産業の開発とか雇用拡大といったところがセットになっていると思います。

要は商工労働部と教育委員会がセットになっていますから、そこでどう効果的に成果を上げていくのか、本当に80万人の外国人が大分に来るときに、この大分の人材が対応できるためにどうすればいいのかというところを商工労働部と教育委員会で連携してやらなければいけないと思う。これは今までもあったと思うが、なかなか役所の仕組みでは、知事の言うようなスピード感を持って成果を上げるというのも難しかったと思うのです。

商工労働部側からこういう人材を育成してほしいという学校側への思いもあるだろうし、教育委員会側から、そうは言ってもサービス産業の雇用環境が悪いので、もっと処遇よくしてくれないとそんなところに人材は出せない、という双方の思いがいろいろあると思うんです。それがうまく進んでいかないと、成果が出せないというような状況に陥っているのではないかなと思います。その辺をうまくスピード感を持ってやれる仕組みをどこか考えなくてはいけないなとは思っています。

本日は企画振興部がないので、その議論はできないのですが、サービス産業、特に飲食部門といったところは、これから外国人に対する英語の対応やそれぞれの外国文化に対する理解などを学生時代にしっかり学んだ方など、80万人に対応できる大分の人材をどんどんつくらなきゃいけない。その辺やってみる必要があるのではないかなと思うんですが、進め方がうまくいっているのかどうかというところで、双方各部局の連携したところをお聞きしたいと思うのですが。

西山商工労働部長 インバウンドもそうですけれども、やはり宿泊、飲食、それから娯楽、観光といったところの全体の総合的な魅力が上がらないと数がふえてこないし、それが定着しないと思っています。そういったときに、そのサービス業の場合は人材が命ということで、人材の質というのは非常に大切になってくると思います。

他方で、今宿泊業での就職の定着率は、数字を正確には承知しておりませんが、ホテルや宿泊の経営者に聞きますと、やはりかなり早くやめられる方が多い、3年以内に何割と。やはり高校を出てまだ二十歳そこそこになる子たちというのは、周りを見ると土日休み、

夏休み、ゴールデンウイーク休み、冬休みありというところですけど、そこら辺全部かき入れ時になっているので、基本的には友達と全く違うときに1番忙しい。しかしそれは、入るときにそういうことがどのくらいかわかっていて、就職したのかということ。そこはインターンシップも含めて、高校側でやっていただきたいところもあるかもしれません。

他方で、人材を定着させる。やはり優秀な若い子が何度も何度も毎年変わるよりは、5年、10年ずっと勤めてくれたほうが、そのホテルにとっても生産性は上がってサービスがよくなる。外国人客も含めてたくさん来てくれるということは、やはり人材を大切にするような経営もしていかなないと、今後は少子・高齢化の中で人が減っていくという中で、若い人材をとるということはやっぱり企業にとって1番大事。そういう意味で、産業政策面として、経営のあり方として、どういうふうに若い人材を定着させていくかといったことをしっかりと経営者にも普及啓発をしていきたいと思っているのです。

両者がしっかり、ですから生徒を送り出すほうも送り出された経営者側も、両方で一生懸命頑張るやらないと、今の80万人というのはなかなか達成は難しいと思っています。その課題をしっかりとクリアしていきたいと考えております。

木田委員 この間も一部外食産業での和解の問題があったと思うのですが、若者にとって働く場としては、やはりイメージが余りよくないわけです。そういう状況が今あるのかなという気がするので、雇用環境というのは国中の問題でもあるかもしれないけれど、大分でもしっかりやっておく必要があるんだろうなという気がします。

日本はチップ制でない中、おもてなしが難しいのではないかとという外国から見たときの受けとめられ方もあるようです。高校だけでなく、専門学校とか、いろいろなことを学ぶ環境づくりも必要でしょうが、80万人受け入れて、それにしっかりリピーターになってもらうということは相当なサービスというか、いい思い出を大分に残してもらわないと難しいのではないかと思います。そういう政策効果が上がるように両部局でしっかり意識合わせて取り組むような仕組みを考えてみたいと思います。

井上委員長 それでは、時間も来たようでございますので、これで質疑はいいですか。

〔「なし」と言う者あり〕

井上委員長 では、ないようでございますので、本日の調査を終わりたいと思います。

とにかく地域にいかにか若い人を残すかということ、もう少し教育面、それからまた産業面の皆さん方と横の連絡を密にしながら、今後真剣に考えてやっていただきたいと思っております。どうかよろしく申し上げます。きょうは本当にありがとうございました。

〔商工労働部、教育委員会退室〕

井上委員長 それでは次に地方創生について、市町村の総合戦略も策定されたところもございまして、そういった市町村の状況の資料を事務局に説明させます。今後の市町村の戦略、いわゆる皆さん方の出身地における地域の状況はどうであろうかというのが非常に関心もあろうかと思っておりますので、そういったことを含めて事務局から説明させます。よろしいですか。

〔「はい」と言う者あり〕

井上委員長 事務局、お願いします。

〔事務局説明〕

井上委員長 資料収集につきましてはお疲れさまでした。

また、委員さん方にも各選挙区の中でこのような計画が立てられている、と認識していただき、それをいかに県の思いにつなげるか、共有し合うかというのが課題だと思います。その辺のところを十分踏まえて次回また、こういった参考資料をもとにしながら会議していきたいと思っておりますので、そういったことでよろしいですか。

油布委員 ちょっと聞きたいのですが、中津の戦略の4ページの第1次産業のところで、農業関係が出ているが、出すのなら、なぜどこか1つ農業高校を残さなかったのかなど。これは中津市の考えだけ。本当に農業を農家の人を大分県が守るんだったら、何かの形で私は目印作るべきだと思っている。

井上委員長 県内調査につきましては、お配りした資料のとおり1月22日に三重総合高校と大分工業高校に行って、調査を実施したいと思いますのですが、よろしいですか。

〔「はい」と言う者あり〕

井上委員長 それでは、そうさせていただきます。次回県内調査で実情なり、いろいろ聞いて、思いを伝えていただきたいと思いますと思っております。

それでは、ほかにないようですので本日の委員会を終わります。お疲れさまでした。